

筑豊石炭鉱業史年表編纂委員会編「筑豊石炭鉱業史年表」

著者	橋本 哲哉
雑誌名	歴史学研究
巻	413
ページ	50-53
発行年	1974-10-01
URL	http://hdl.handle.net/2297/7033

筑豊石炭鉱業史年表 『筑豊石炭鉱業史年表』
編集委員会編

橋本哲哉

これまで歴研の誌上で年表が書評の対象としてとりあげられたことはなかったであろう。他の学術雑誌でも、そう多くの事例は見出せないのではなかろうか。ここで『筑豊石炭鉱業史年表』をあえて書評としてとりあげることにしたのは、たんに700頁におよぶその量的な重みにこたえるためではない。それは本書の評価の結論でもあるが、年表としては水準をぬきんでたものであり、さらには、日本の石炭鉱業史の叙述以上のものをわれわれに提供していると考えからである。

まず本書の構成とその特徴を簡単に紹介することからはじめよう。

本書の冒頭には編集総記(秀村運三・田中直樹編譯代表が執筆)があり、編集方針、経過、典拠資料の解説、反省と課題などが簡潔にのべられている。この年表の企画は1968年田川郷土研究会による「筑豊炭田近代総合年表」の企画にその端を発している。このことからわかる様に、本書には民間の地方史研究者・筑豊関係者の熱

念にも近い情熱が注ぎこまれている。そうした活動に対して、地元を中心とした専門研究者が全面的にバックアップをおこなっており、編集委員会みずからが言うように、「民学協同」の成果となっており、はじめて世にでたわけである。その企画の進行の過程は必ずしも平坦ではなく、朝日学術奨励金などの援助が大きな力となっている。また当然のことながら、作業が進むなかで企画内容も次第に拡大し、関係者の努力は想像以上のものであったであろう。編集総記には、さらに各時期区分(後述)毎に基本的な典拠資料についての解説と、その時期の石炭鉱業の概説が載せられ、利用者に多くの便義をはかっている。年表を作成する場合、次第に対象範囲がひろがっていき、逆に当初めざしていた意図が不鮮明になるおそれがあるが、その点を本書はどのように克服したのであろうか。

年表は本篇を1830年より1926年迄とし、続いて1927年より1968年を稿本篇として編集されている。年表の起点を1830年としたことについては、「社会経済史の分野で近代の端緒をこの年とするのが通念であり、また、この頃すでに筑豊鉱業も近代化への胎動を始めていたとの理由に基づく」と凡例では説明している。他の箇所では前者の理由を重視しているとのべている部分もあるが、編集委員の中に近世鉱業史について造詣の深い方がおられるので、やはり後者の理由についてもう少し学問的な裏づけがほしいように思う。1927年以後を稿本篇としたことについては、資料上の制約があるとされているが、これはやむをえない事情でもあり、また編集委員会の今後の活動継続の決意表明として受けとっておくべきであろう。また別冊として筑豊地域の人口変遷表と年表地図がつけられている。

さて年表の記載事項は1880年迄は①全国石炭関係、②筑豊石炭関係、③地域社会の三つに区分けされている。1881年以後は、④の部分が生産・流通と企業・労働・災害とに二分されている。このふたつに分けたことの必然性については、編集総記にもある様に内容がかえって限定されることになり、金融・教育・技術といった個々の問題の所在が不明確になった様に感ぜられる。しかし、これは強いていえばというほどのことで、年表の評価を決して落すほどの欠陥ではない。

本書のタイトル、企画から推測できるように、当初は④、③を中心としたものであったが、次第に日本の石炭産業全体の中での筑豊が意識され、①がつけ加えられたか、拡大されたと思われる。したがって本書は、たんに筑豊鉱業史にとどまらず、①を通してみることにより、石炭産業の通史的側面をも示すことになり、タイトル以上の豊富な内容になっているわけである。③にまた

かなり力点をおいていることも、その特徴のひとつである。それは筑豊という地域社会の展開とともに筑豊鉱業の展開を考えようとする編纂者の意図のあらわれで、内容的には成功していると思われる。

年表の各事項にはそれぞれ典拠資料が明示されている。これは『近代日本総年表』などででもとられている方法であるが、事項の内容に責任をあきらかにする意味で大切なことである。その典拠資料一覧をみると、800をこえるほど大なものになっている。さらにこれが貴重な石炭鉱業史についての資料・研究書目録という性格をもあわせもっていることに気付く。今後石炭鉱業について研究を志す者は、少くともこの一覧を研究の手がかりとすることができる。その意味からやや欲ばった希望をいえば、典拠資料のうちとくに貴重な資料(もちろん単行本類は除く)には所在場所を付してもらえば、より便利だったように思う。

以上紹介したようなボリュームのあるこの年表について、こまかな見解をのべることは適当ではなかろう。ここでは、年表を臨におきながら、とくに近代の石炭鉱業史についていくつかの感想をのべながら、本書の評価の役割をはたすことにしたい。

近代の筑豊石炭鉱業についての本格的な研究・調査報告は、おそらく高野江基太郎『筑豊炭鉱誌』(1898年)をそのはじめとしていると思われる。その後、遠藤正男『九州経済史研究』(1942年)、隅谷三喜男『日本石炭産業分析』(1968年)、そしてつい最近、本書の編纂代表の一人である永末十四雄の『筑豊一石炭の地域史一』(1973年)と続いている。高野江の場合、「門司新報」新聞記者としての筑豊調査報告の性格が強く、他の三著と若干ことになっているが、とくにその資料的価値は高く評価されているものである。

これらはいずれも内容的にはいくつかの特徴をもっているが、その中で、隅谷氏の見解に典型的に示されているように、筑豊地域の産炭量の多さを指摘しつつ「石炭生産が筑豊を中心としながら、全国的に発展していった」(前掲書294頁)という評価がある。これはかなり一般的な説ともいえる。このこと、すなわち筑豊が日本の石炭鉱業の発展のけん引車であること、したがって筑豊を分析すれば、石炭鉱業の性格、その資本制的生産の特質がおおよそ明らかになるという理解について、少し再検討してみる必要があるのではなからうか。私は次のように思う。もちろん石炭の全国産出量のなかで、筑豊地域の比重の高さをみるまでもなく、石炭鉱業の中で、筑豊地域が重要な役割をもっていることは否定しない。しかし筑豊の石炭生産における比重の高さ、いいかえればそ

